

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	390	小規模事業者経営支援事業 (経営指導員による専門支援)	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会及び商工会議所(以下商工会等)が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県民経済の健全な発展に寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14,900件 相談・指導 件数	14,900件	14,900件	15,120件	15,120件	→	県 商工会議所 商工会等
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
小規模事業者 経営支援事業 (経営指導員に よる専門支援)	216,153	210,203	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	
活動状況			活動実績値	
・事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、各種講習会等の開催や専門家を派遣することで、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。			・相談・指導件数:14,910件 ・対象離島市町村:12市町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県内離島地域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、4,234事業者に対して14,910件数の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化をしている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,106事業者に対して70,898件数の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化をしている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
小規模事業者経営支援事業 (経営指導員による専門支援)	218,115	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	

(3) これまでの改善案の反映状況

事業者の悩みは多種多様化しており、それに対応すべく商工会の経営指導員の資質の向上は必要不可欠である。そのため、全国に先駆け商工会連合会にスーパーバイザーを設置し、事業者のより複雑な悩みに対応し、研修会等をとって経営指導員の資質の向上を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年度)	5.7人 (24年度)	(〇年)	↗	8.2人 (24年度)
状況説明	<p>県内離島地域における1事業所あたりの従業員数は、平成24年度経済センサス活動調査速報では、5.7人であり、前回調査(平成21年度)と比較すると0.3人上回っている。</p> <p>小規模事業者に対し、専門的な指導から帳簿の書き方等の細かい部分まで丁寧に指導を行うことにより、経営力の向上を図り、廃業率の低下に努める。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

〇景気の動向や流行、情報化・国際化など時代の流れにより、事業者の抱える悩みは多種多様化してきている。それに加え離島においては、さらに脆弱な財政基盤や経営者や従業員の高齢化、遠隔性によるコスト高などの問題も抱えており、指導する側にも事業者の悩みに対応出来る最低限の知識や技術が必要となっていることから、常に経営指導員のスキルアップは必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

〇離島地域は、周辺地域との情報交換の機会が少なく、事業者の業種が偏る傾向がある。様々な視点で事業者の支援を行う必要があることから、離島で勤務する商工会等の職員は、指導経験豊富で、調整力・判断力に優れた人材が求められる。

4 取組の改善案(Action)

〇経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の活用方法の検証、改善を重ねていくことで、経営指導員の質を確保し、事業者へより質の高い支援を行うよう努める。

〇商工会においては、定期的に人事異動を行うことにより、他市町村商工会で、様々な業種の支援を経験した経営指導員を離島に配置し、新たな視点の導入や独自の人脈の活用により、指導の質の確保を図るとともに、経験の浅い指導員に対しては、スーパーバイザー制度を活用し、人材育成等を行うことで資質向上に努め、地域の活性化を図っていく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	391	小規模事業者経営支援事業 (経営力向上支援事業)	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対して補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	408件 OJT件数	516件	543件	571件	601件	→	県 商工会等
	離島に配置されている指導員へのOJT等の実施					→	
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
小規模事業者 経営支援事業費 (経営力向上 支援事業)	3,741	3,741	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	-
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OJTによる経営革新計画承認支援</li> <li>・OJTによる創業支援</li> <li>・意見交換会等の開催</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島商工会職員OJT件数 : 521件</li> <li>・対象離島市町村数 : 11市町村</li> </ul>	
推進状況	取組の効果			
<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 着手</li> <li><input type="checkbox"/> 着手予定</li> <li><input type="checkbox"/> 未着手</li> </ul>	<p>経営指導員が抱える中小・小規模事業者の問題・課題等に対し、OJT521件実施し、経営指導員の資質向上を図った。また、個別相談案件の中から、経営革新計画承認の可能性のある6案件に対して、積極的な支援を実施した結果、3件の経営革新計画の承認につながる等、事業者の経営力向上に貢献した。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 順調</li> <li><input type="checkbox"/> やや遅れ</li> <li><input type="checkbox"/> 大幅遅れ</li> <li><input type="checkbox"/> 未着手</li> </ul>	<p>県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,106事業者に対して70,898件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
小規模事業 経営支援事業費 (経営力向上 支援事業)	3,754	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行う。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・企業支援力向上研修会やスーパーバイザーの支援報告会等を通して、企業支援に係るスキルとノウハウの共有化を図り、今後の企業支援等に係る職員間連携や、経営指標に基づく課題の抽出と支援の展開について意見交換等を行った。

・平成25年度においては、現状を踏まえながら、事業効果が一層高まるよう、効果的かつ効率的な実施方法等について検討を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年度)	5.7人 (24年度)	(〇年)	↗	8.2人 (24年度)
状況説明	<p>県内離島地域における1事業所あたりの従業員数は、平成24年度経済センサス活動調査速報では、5.7人であり、前回調査(平成21年度)と比較すると0.3人上回っている。</p> <p>離島地域における創業の支援を行うほか、小規模事業者へ専門的な指導を行い経営力の向上を図り、廃業率の低下に努める。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○離島地区の産業構造は脆弱なため、事業者支援においても地道で継続的な支援が重要となってくるが、離島地区の巡回相談・指導等は、時間的、経費的にも容易ではない。

そのため、支援における対応の容易性をどう高めて、いかに効果的かつ効率的に実施していくのかが一つの課題であり、その実施方法について検討をする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○離島地域は、周辺地域との情報交換の機会が少なく、事業者の業種が偏る傾向がある。また、経験の少ない若年者が配置されていることも多いことから、サポートを行うスーパーバイザーは多くの情報と様々な視点による支援方法を習得している必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○スーパーバイザーの質の確保を図る、また今後の人材を育成していく必要性から、経営指導員を含めた課題発掘・解決のための意見交換会や研修会等を開催し、現在のスーパーバイザー及びそれに続く人材の資質向上に努め、離島地域における事業者の支援をする体制の構築を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	392	小規模事業者経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業)	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会等が未設置の離島においては、沖縄県商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19件 相談・指導 件数	30件 (粟国村・渡 名喜村)	33件 (粟国村・北 大東村)	23件 (渡名喜村・ 北大東村)	34件 (粟国村・渡 名喜村)	→	県 商工会等
	商工会等の未設置離島における小規模事業者への相談・指導の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
小規模事業者 経営支援事業費 (商工会等未設 置離島支援事 業)	277	277	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の 斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者 の経営基盤の強化に努めた。	-
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回による個別支援</li> <li>・講習会の開催</li> <li>・臨店指導</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・指導件数 : 16件</li> <li>・対象離島市町村数 : 3村</li> </ul>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回訪問を行い、当該地区の現状課題を把握するとともに、支援施策等の普及を行った。</li> <li>・講習会の開催を通して、地域資源を活用した商品開発等への取り組みや、専門家派遣事業の活用等を促し、記帳や融資制度に係る説明等も行い商工会未設置地区の小規模事業者等に対し、支援窓口の拡大を図った。</li> <li>・臨店指導では、製造業者に対し、専門家からアドバイスを行い、経営力の向上を図った。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,106事業者に対して70,898件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
小規模事業 経営支援事 業費 (商工会等未 設置離島支 援事業)	270	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努める。	

(3) これまでの改善案の反映状況

・商工会等未設置地区の事業者は、専門家や支援機関に対する情報を持っていないことが多いため、経営課題等に関する事前アンケート調査を実施し、事業者の抱えている課題に対し、個別の相談、臨店指導やセミナーを開催し、事業者の経営力の向上に努めている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年度)	5.7人 (24年度)	(〇年)	↗	8.2人 (24年度)
状況説明	県内離島地域における1事業所あたりの従業員数は、平成24年度経済センサス活動調査速報では、5.7人であり、前回調査(平成21年度)と比較すると0.3人上回っている。 地域事業者及び役場等と連携し出前講座や個別相談会を行うことで、事業者の経営力向上に貢献し、離島における産業の活性化に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○商工会等未設置地区の離島では、その脆弱な産業構造、人口の減少と高齢化、若年者の流出、遠隔性と稀少性等による高いコストなどにより、小規模事業者等はたいへん厳しい環境下での事業経営を余儀無くされている。このため、関係者の意見等を踏まえながら支援の実施方法を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○商工会等支援機関の設置については、設置や維持コスト負担の問題も含め、地域事業者の判断によるものであることから、支援方法について、地域商工業を推進していく地元自治体と連携し、直接的かつ効果的な支援を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○商工会等未設置地区への支援について、各機関の行っている支援制度に関するパンフレット等を配布し、施策普及に努めるとともに、個別相談など事業者の要望に沿った内容の支援を提供する。また、地元自治体と密に接し、連携を図っていくことで、地元自治体の考える地域振興と有機的に結びついた支援に努める。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	393	中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家派遣事業)	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	また、中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 窓口相談数					→	県・産業振興公 社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施					→	
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
中小企業総合支援事業 費補助	67,700	63,746	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。【原単等】	—
活動状況			活動実績値	
①個別相談(①-1窓口相談、①-2出張相談)、②専門家派遣事業、③販路開拓等フォローアップ支援(県外展示商談会出展支援)、④地域資源発掘支援事業(外国出願支援)			①-1:125件、①-2:13件 ②:4社14回、 ③:4社、④:1社	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	窓口相談は、全県中4.8%、専門家派遣は全県中8.5%が離島地域であった。窓口相談及び専門家派遣の内容は、創業、人材育成、経営全般、経営革新等、多岐にわたるものであった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	窓口相談件数は、計画値を上回った。相談内容は「経営全般」「マーケティング」「賃金」「ビジネスプラン」など多岐にわたるものであるが、専門家派遣事業や課題解決集中支援事業などハンズオン支援を行い、一定の企業ニーズに応えることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助	66,670	平成24年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

上記(2)の活動内容について計画件数の達成を目指すほか、各活動内容において成果指標を念頭に入れた事業を実施する。具体的には、各活動内容の事後アンケートで具体的な成果を把握し、事後フォローを強化する。例えば、販路開拓等フォローアップ支援では商談成約件数及び成約金額を把握するとともに販路拡大における課題点についてヒアリングを行い、今後の継続的かつ効果的な支援につなげていく。また、取引情報マッチング支援事業については、現在は下請け業者のマッチングシステムを活用しているが、実際はマンパワーによるマッチングに依ることが主となっているため、効率的・効果的な支援方法に改善を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年度)	5.7人 (24年度)	(〇年)	↗	8.2人 (24年度)
状況説明	1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査速報では5.7人であり、平成21年経済センサス基礎調査における5.4人と比較すると0.3ポイント上回っている。また、24年沖縄平均は8.2人であり21年の7.6人から0.6ポイント増であった。引き続きワンストップサービスの提供を通じて経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等の支援に取り組むことで目標達成へと繋げたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島地域の中小企業においては、脆弱な財政基盤や経営者・従業員の高齢化、輸送コスト等の不利性といった問題の他、周辺地域との情報交換の機会が少ないこと等、支援策が浸透していないことが課題となっているため、支援事業のPR強化と企業ニーズの掘り起こしを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在は、窓口相談を機に各種支援策に導くケースが多く、うち約1/4は商工会等の他支援機関および行政からの紹介となっている(平成24年度実施窓口相談アンケートより)。小規模企業者に活用をよびかけるうえで、他支援機関との連携強化は、離島地域の中小企業にとって必須である。

4 取組の改善案(Action)

離島地域の中小企業に対して支援策が浸透していくために、離島にて開催するセミナー等の機会を活用した「窓口相談」の開催や、他の支援機関との連携によるPR強化を図る。また、継続的な窓口相談への活用を促し、経営課題の段階に応じた支援が図られるよう取り組む。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	394	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事業)	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催 4回				→		産業振興公社
離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						→	
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助(一部)	67,700(うち該当分408)	63,746(うち該当分506)	与那国町、宮古島市伊良部、久米島町、南大東村、大宜味村・東村、座間味村においてセミナー及び個別相談会を開催した。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
セミナー開催				6回(24年度)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	セミナー開催件数は、計画値を上回った。セミナー内容は「地域おこし」「マーケティング」「接客マナー」「資金繰り改善」など多岐にわたるものであるが、各地域のニーズに応じたテーマでの講座を開催し、一定の満足度を得ることが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	セミナー開催件数は、計画値を上回った。セミナー内容は「地域おこし」「マーケティング」「接客マナー」「資金繰り改善」など多岐にわたるものであるが、各地域のニーズに応じたテーマでの講座を開催し、一定の満足度を得ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助(一部)	66,670(うち該当分417)	平成24年度に引き続き、独自で開催が難しい離島地域等において商工会・役場等と連携し、出前講座及び個別相談会を開催する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

上記(2)の活動内容について計画件数の達成を目指すほか、実施にあたって課題の一つである集客について、中小企業者が参加しやすい閑散期や夜間に開催することによって、集客増を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年度)	5.7人 (24年度)	(〇年)	↗	8.2人 (24年度)
状況説明	地域商工会及び役場等と連携し出前講座や個別相談会を行うことで、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保ができる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

中小企業支援に係る課題の一つとして小規模企業者に支援策が浸透していないことが挙げられている。離島でも同様の課題があるため、支援事業のPR強化と企業ニーズの掘り起こしを図る必要がある。また、セミナーは各地域の課題に沿った内容で開催する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在は、窓口相談を機に各種支援策に導くケースが多く、うち約1/4は商工会等の他支援機関および行政からの紹介となっている(平成24年度実施窓口相談アンケートより)。小規模企業者に活用をよびかけるうえで、他支援機関との連携強化は必須である。また、セミナーは各地域のニーズに即した内容で展開する必要があり、ニーズの把握が求められており、さらに出前で個別相談会を行うことにより、地域格差の改善を図る。

4 取組の改善案(Action)

他の支援機関との連携やセミナー等の機会を活用し窓口相談のPR強化を図る。窓口相談者数を広げるにより、各支援策の周知につながり、幅広い層の経営基盤の向上等が期待できる。セミナーの開催にあたっては商工会、役場等と連携し、地域のニーズを把握していく。各事業実施後は、追跡調査を行うことで成果及び企業ニーズを把握するとともに、より効果の高い事業が実施できるよう改善を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	395	中小企業組織化指導事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	新規組合 設立件数 1件				→	→	県 中小企業 団体中央 会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
組織化指導 事業費 (補助事業)	107,197	104,787	中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行った。 平成24年度は1件(石垣市)の組合設立がなされた。	予算上、離島枠等の設定なし。
活動状況			活動実績値	
石垣島生コンクリート協同組合の設立認可を行った。			1件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、対外的信用力の向上といった経営基盤の強化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
組織化指導 事業費 (補助事業)	107,597	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。	予算上、離島枠等の設定なし。

(3) これまでの改善案の反映状況

・官公需の契約を十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されている組合であることを国が証明する官公需適格組合制度の啓蒙普及活動支援事業を新たに実施する。これにより、中小企業組合の経営安定化に資する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)	6件 (22年度)	7件 (23年度)	4件 (24年度)	→	68件 (24年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域において組合設立運営指導を行うためには、旅費等の経費や巡回指導を行うためのマンパワーが必要であるが、新沖縄県行財政改革プランに基づき、本事業にはより一層の「選択と集中」が求められる。  
・本島と比べ中小企業者が少なく、島ごとに分散していることから、組織化へのニーズをつかみにくい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域における組合設立指導及び運営指導の更なる効率化。  
・組合設立ニーズの掘り起し。

4 取組の改善案(Action)

・商工会等の地域中小企業支援機関との情報共有・連携を図り、組合指導に活用する。  
・商工会等との情報共有・連携を通じて組合設立ニーズの掘り起しにもつなげるよう検討する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	396	沖縄雇用・経営基盤強化事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体  県 商工会議 所 商工会等
	300件 相談・指導 件数	300件	300件	450件	450件	→	
	特定規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄雇用・ 経営基盤強 化事業	880	880	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	
活動状況			活動実績値	
・事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。			・相談・指導件数 : 618件 ・沖経資金斡旋件数: 5件 ・対象離島市町村 : 12市町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県内離島地域(商工会未設置地区3村以外)において、相談・指導に取り組んでおり、142事業者に対して196件数の相談・指導を行ってきた結果、事業者の相談への助言や融資の決定等に繋がってきた。 また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」需要に関し、斡旋件数に対して60%の割合で貸付決定まで行っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内離島地域(商工会未設置地区3村以外)において、相談・指導に取り組んでおり、618事業者に対して1,110件数の相談・指導を行ってきた結果、事業者の相談への助言や融資の決定等に繋がってきた。 また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」需要に関し、斡旋件数に対して93.5%の割合で貸付決定まで行っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄雇用・経営基盤強化事業	880	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業は、中小企業振興会議において、事業者の要望に応える形で平成24年度から開始された事業である。平成25年度は特に本事業の周知徹底を図ることにより、より多くの事業者の相談・指導等を行い、経営基盤の強化を目指していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	1事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年度)	5.7人 (24年度)	(〇年)	↗	8.2人 (24年度)
状況説明	<p>県内離島地域における1事業所あたりの従業員数は、平成24年度経済センサス活動調査速報では、5.7人であり、前回調査(平成21年度)と比較すると0.3人上回っている。</p> <p>引き続き、特定規模事業者に対して相談・指導を行い、沖縄金融公庫と協調して推奨している「沖縄雇用・経営基盤強化資金」等の活用により、経営基盤の強化を図ることで、事業所の廃業率の低下に努める。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

〇景気の動向や流行、情報化・国際化など時代の流れにより、事業者の抱える悩みは多種多様化してきている。それに加え離島においては、さらに脆弱な財政基盤や経営者や従業員の高齢化、遠隔性によるコスト高などの問題も抱えており、指導する側にも事業者の悩みに対応出来る最低限の知識や技術が必要となっていることから、常に経営指導員のスキルアップは必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

〇本事業は、平成24年度から実施している。事業実施主体である各商工会等は支援対象である特定規模事業者の把握・事業の周知に努めているところであるが、まだ事業者へ事業の周知が徹底出来ていないため、相談・指導等の実績が当初の想定に比べ進んでいない状況である。

4 取組の改善案(Action)

〇経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の活用方法の検証、改善を重ねていくことで、経営指導員の質を確保し、事業者へより質の高い支援を行うよう努める。

〇平成25年度には、新聞などのメディアを活用し、広く事業を知らしめるとともに、域内の特定規模事業者の把握に努め、積極的に巡回相談等を行うことで、事業者の支援に努める。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	397	創業力・経営力向上支援事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規事業の促進・雇用機会の創出を図ることにより、県経済の活性化に寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 那覇商工会議 所 沖縄県商工会 連合会
	創業塾2回 経営向上塾4回				→		
	創業予定者及び創業から概ね5年以内の者に向けた講習会等の支援を実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
創業力・経営力向上支援事業	41,052 (県全体分)	8,208 (離島地区分)	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣(県単等)	予算上、離島枠等の設定なし。
活動状況			活動実績値	
宮古、八重山地区において、創業塾2回、経営向上塾4回開催。			宮古、八重山地区開催の創業塾受講者37名、経営向上塾受講者141名。創業カルテ登録者14名。塾受講者による創業5件、それに伴う新規雇用1名。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	○創業塾の受講者が、創業に至るまでの知識を習得することで創業計画が立てられるようになり、借入や助成金などの様々な施策の情報が得やすくなった。 ○経営向上塾においては、取組の効果はすぐには表われないが、セミナーのフォローアップとして専門家を派遣することで、経営課題が改善された事例がある。 ○平成24年度創業者の中には、創業塾→経営向上塾→専門家派遣といった一連の流れで、新商品の開発が出来たことにより、平成25年度の創業塾の体験談の講師として活躍する者も出てきている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	創業塾7回開催: 受講者総数229名、経営向上塾14回開催: 受講者総数448名。 創業カルテ登録者(1年以内に創業予定者)59名の定期的な指導を行い、塾受講者による創業者24名が輩出され、それに伴って新規雇用39名の創出効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
創業力・経営力向上支援事業	40,671 (県全体分)	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣(県単等)	予算上、離島枠等の設定なし。

(3) これまでの改善案の反映状況

○塾受講者の巡回や窓口相談においては、離島地区の各商工会等も受講後のフォローにあたり、必要に応じて専門家派遣による個別フォローを行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	「なし」	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
倒産企業数(東京商工リサーチ発表) (宮古島市、石垣市、八重山郡)		6件 (H22年度)	7件 (H23年度)	4件 (H24年度)	→	68件 (H24年度)
状況説明	県内企業における負債総額1千万円以上の倒産件数は、小康状態となっている。宮古地区、八重山地区においても同様な状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地区においては、事業者数の多い宮古・八重山圏域で塾を開催しており、同圏域以外の離島地区からの塾の参加がしにくい。  
・予算の状況及び費用対効果の観点から、宮古・八重山圏域以外での塾の開催は厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地区においては、同事業の専門家派遣を活用しつつ、各商工会等の経営指導員と連携したフォローアップを行い、経営力向上に努めていく。

4 取組の改善案(Action)

・現状の宮古・八重山地区に加え、久米島や伊江島での塾開催が可能な検討していく。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	398	経営革新等支援事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25件 経営革新計画 承認件数					→	県 産業振興 公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
経営革新等 支援事業	17,076	15,714	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。 【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。			経営革新計画承認件数:3社 ハンズオン支援:4社 (離島分)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成24年度は申請件数3件中3件が承認を受けた。 <input type="checkbox"/> 周知活動や、フォローアップのハンズオン支援活動により、相談件数が伸びつつある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成24年度は申請件数33件中32件が承認を受けた。 <input type="checkbox"/> 周知活動や、フォローアップのハンズオン支援活動により、平成24年度は累計553件の相談があった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
経営革新等支援事業	17,028	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。【県単等】	-

## (3) これまでの改善案の反映状況

・関連各課との連携体制による、経営革新等支援事業の周知と掘り起こしを行ってきた。
--

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
96	経営革新計画承認件数(累計)	20件 (23年)	25件 (25年)	30件	↗	285件 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	関係機関との連携体制による制度の周知と掘り起こしにより、離島における経営革新計画承認企業の承認件数は、基準値の平成23年以降、平均2件/年で安定的に伸びている。継続的な離島地域での説明会開催や商工会との連携により、平成28年度の目標値も達成できる見込みである。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・専門コーディネータが現地へ赴く回数に限られている。 ・経営革新計画を遂行するために必要な雇用・人材が不足している。 ・申請段階で本島で行われる評価委員会、承認交付式、また承認後計画を遂行するための販促や総合展等のイベントに参加するための費用がかかる。 ・商工会の経営革新への取組に対して各離島地域に差がある。 ・平成25年度沖縄県中小企業振興会議各委員の中小企業支援施策に係る提言の中で、宮古地域部会から、経営革新制度のさらなる周知活動の実施のため、専門コーディネーターの常駐を求める意見がでた。
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中小企業庁は、平成24年度より「経営革新等支援機関」認定制度を実施し、平成25年12月4日現在、沖縄県においても360が認定されている。内、離島地域には商工会を中心に23の認定機関がある。 ・新沖縄県行政改革プランにより、平成23年度より経営革新認定企業への補助金が廃止されたが、九州の他県においては5県で補助金制度がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・商工会と連携し、離島地域の企業の抱える問題点や必要な支援等の情報共有し、計画策定・遂行に必要な各支援、専門家(地域の認定機関)の紹介・派遣、他の支援事業との連携等、可能な支援をしていく。 ・専門コーディネーターは、地域の状況に応じ各離島へ赴き、必要な支援・説明会を実施する。離島に赴く際は、事前に地域の商工会、各認定機関と情報を共有し、計画的・効率的な訪問ができるよう調整する。 ・申請(承認)企業には、申請段階や承認後の経営革新支援事業に関わる本島への旅費を支給するための予算を確保する。
--

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	399	ベンチャー成長支援事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、ベンチャー企業の更なる成長を支援するとともに、事業実績の調査を行うことにより、ベンチャー企業に対する支援のあり方や効果的な支援を検証し、今後の施策に反映させる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 ビジネスプラン支 援件数						県
	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ベンチャー 企業成長支 援事業	18,500	13,226	平成24年度はこれまでの支援事業におけるビジネスプラン採択企業65社を調査し、現在もビジネスプランを継続している企業が24社あることを確認した。うち事業課題が明確な5社に対するハズオン支援を行った。	-
活動状況			活動実績値	
市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハズオン支援を実施			0件 (24年)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	これまでに支援したビジネスプランの現状把握調査を行い、継続実施している企業のハズオン支援を行った結果、4件のプランの推進が図られた。現状でも目標値を達成しているが、より高い割合を達成できるよう、各市町村等やインキュベーション施設の連携体制の強化を図っていく。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	5件のハズオン支援を行った結果、商品・サービスの試験販売や事業化につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ベンチャー企業成長支援事業	15,725	事業化等を支援してきたビジネスプランに対するビジネスマッチング等の支援を行うとともに、市町村等、他の支援機関との連絡会議を開催し、県内インキュベーション関係機関の連携体制を構築する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでに支援したビジネスプランを継続実施している企業が半数にも満たないことから、県内インキュベーション施設の効果的な活用、ビジネスマッチング等の支援、市町村等他の支援機関との連携体制の強化を行うこととした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	40.0% (23年度)	35.0%	6.7%	-
状況説明	これまでに支援したビジネスプランの現状把握調査を行い、継続実施している企業のハスオン支援を行った結果、4件のプランの推進が図られた。現状でも目標値を達成しているが、より高い割合を達成できるよう、各市町村等やインキュベーション施設の連携体制の強化を図っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○当初予定していた新たなビジネスプランの発掘にあたり、これまで支援したベンチャー企業の現状を把握するため、調査を行ったところ、支援事業を継続実施している企業は半数に満たなかった。  
○インキュベーション施設の現状としては、インキュベーションマネージャーが単独で活動している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○これまで支援したビジネスプランを継続実施している企業のブラッシュアップを図る必要がある。  
○県内で単独で活動しているインキュベーションマネージャーの効果的な活用体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ビジネスプランのブラッシュアップや企業同士の相乗効果を高めるためのマッチングセミナーを開催する。  
・市町村等や他のベンチャー支援機関と連携を図るため、連絡会議を開催する。